

X値算定の考え方

- ✓ X値を算定するにあたっては、ミックス生産性準拠方式を使用することとし、まずは、NTT東日本・西日本の令和元年度のデータに基づいて算定された収支予測にNTT東日本・西日本の効率化施策を織り込んで算定する。(①)
- ✓ そのうえで、DEA分析により算定された非効率性の解消を加味して算定する。(②)

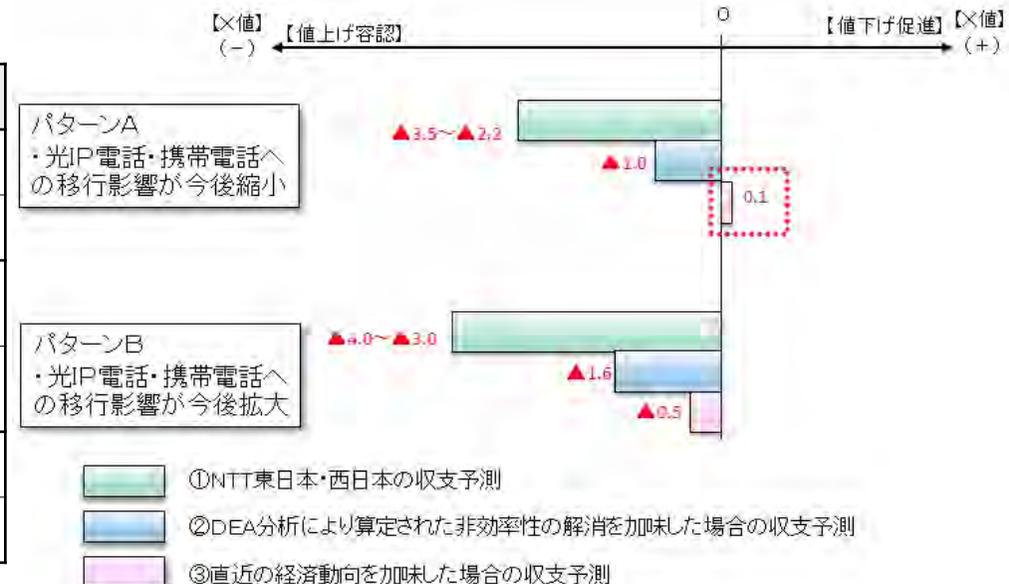
※DEA分析(Data Envelopment Analysis<包絡分析法>)

NTT東日本・西日本各支店を独立した事業体とみなして、令和元年度の費用データに基づき、最も効率的な支店を基準とした他の支店の非効率性を算定し、それぞれ削減可能額を算出する。

- ✓ 前期研究会と異なる要素として、新型コロナウイルス感染症の企業活動への影響として、主要企業の経営悪化の状況を踏まえ、自己資本比率を補正した上で算定する。(③)
- ✓ これらの点を総合的に勘案した上で、X値を試算することとする。

【X値の試算結果(音声伝送バスケット)】

			NTT東日本	NTT西日本
①	NTT東日本・西日本の収支予測	パターンA	▲2.2%	▲3.5%
		パターンB	▲3.0%	▲4.0%
②	DEA分析により算定された非効率性の解消を加味	パターンA	▲1.0%	
		パターンB	▲1.6%	
③	直近の経済動向を加味	パターンA	0.1%	
		パターンB	▲0.5%	



X値の算定について

- ✓ X値の算定の結果、③のパターンA以外、すべての値が0を下回る結果となった。一般論として、X値がマイナスであると言うことは、X値の算定を通じて経営効率化を促すというプライスキップ制度の趣旨にそぐわない結果となり、基本的に採用すべきではない。
- ✓ X値がマイナスとなった場合、政策的補正を行う観点から、0にするという考え方もあるが、X値のマイナス幅に関係なく一律になること、生産性向上を通じて利用者料金の適正化を促すという制度趣旨を考えるとその取扱いには十分に留意する必要がある。
- ✓ 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえることは、一定の合理性が認められることから、本研究会においては、③のパターンAを採用する。

加入者回線サブバスケットについて

- ✓ 加入者回線サブバスケットについては、音声伝送バスケットに対して加入者回線サブバスケットの占める割合は年々高くなっており、両バスケット間は同一視できる水準になっていることから、加入者回線サブバスケットのX値についても音声伝送バスケットと同一にすることが適当

【加入者回線サブバスケットが音声伝送バスケットに占める割合】

		平成19年度	平成22年度	平成25年度	平成28年度	令和元年度
収入	NTT東日本	80.8%	84.4%	86.7%	88.9%	90.3%
	NTT西日本	81.2%	85.5%	87.3%	89.2%	90.5%
費用	NTT東日本	87.3%	88.9%	90.1%	90.5%	91.0%
	NTT西日本	87.5%	90.1%	90.5%	91.1%	91.2%

今後の検討課題等について

- ✓ インセンティブ規制というプライスカップ規制の制度趣旨からすると、NTT東日本・西日本は、費用予測において予測した経営効率化施策の水準以上の費用削減が達成された場合、それにより生じた利潤を受けられることとなる。したがって、NTT東日本・西日本には、本研究会で示された経営効率化施策に限定することなく経営効率化の努力を行うことが期待され、総務省においては、今後の検証のため、経営効率化施策の効果について可能な限り把握することが適当である。
- ✓ DEA分析が、学術的信頼性も高いことから、採用されてきており、本研究会においても、その基本的な考え方を維持したところである。総務省においては、他の経営効率性分析の手法について引き続き調査するとともに、有意な経営効率性分析の結果が得られる手法があった場合には、その結果の妥当性、その位置付け等について検証を行うことが必要である。

【IP網へのマイグレーションに向けた検討の必要性について】

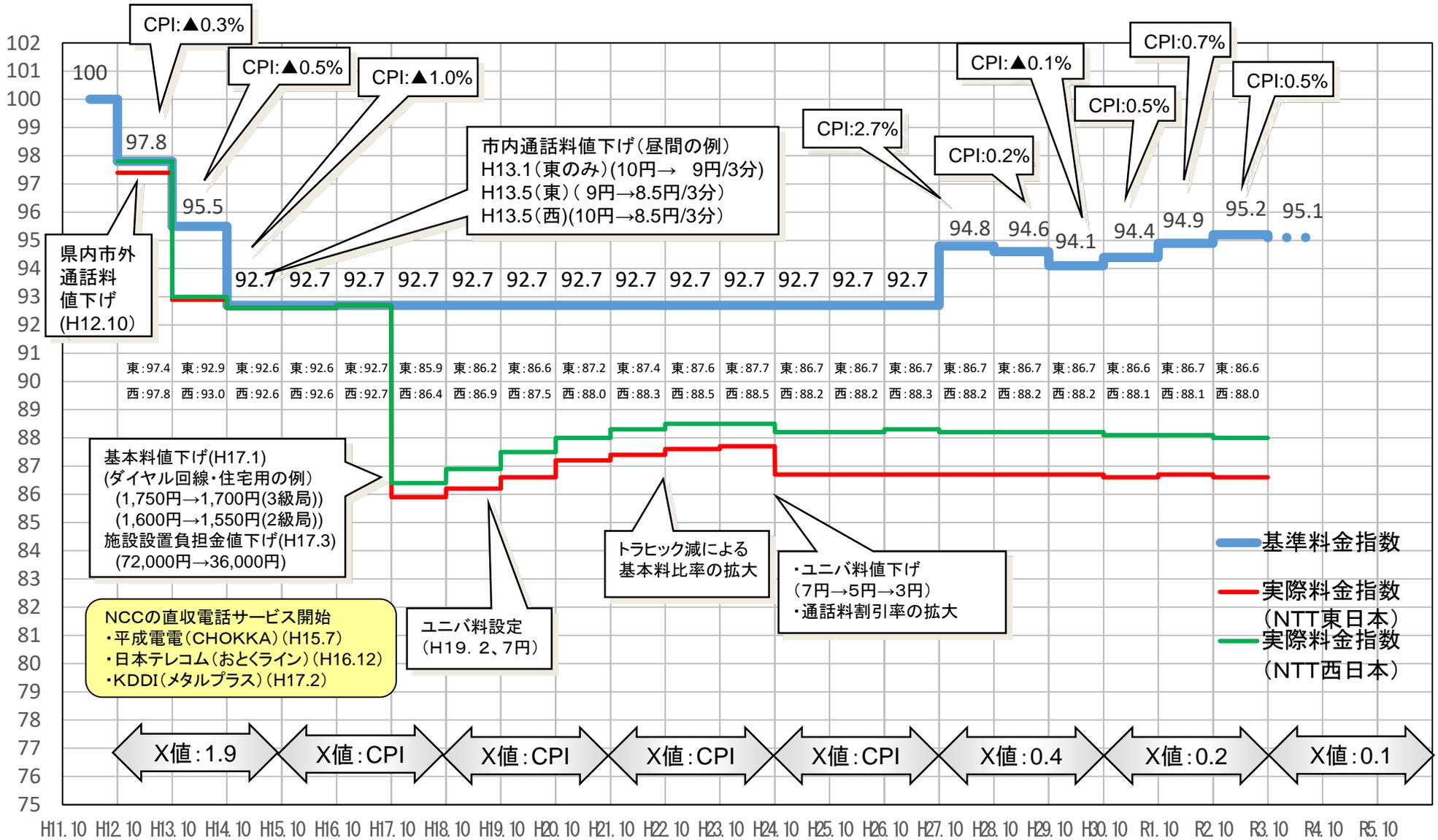
- ✓ 令和7年度を目途にPSTNをIP網に移行する構想を発表し、また、令和6年1月には加入電話を一斉にメタルIP電話へサービス移行(契約切り替え)を行いたい旨表明しており、その提供条件については、基本料は現状と同額とした上で、通話料は全国一律の料金とする考えが示されている。
- ✓ NTT東日本・西日本の加入電話を主たる対象としてきたプライスカップ制度についても、マイグレーションに向けて、所見の見直しを行う必要があると考えられる。
- ✓ 今後、メタルIP電話の提供開始後の取扱いにも留意しつつ、移行期の指数の考え方について整理することが必要である。利用者の利便を確保する観点から、次々期X値の算定(3年後)を待たずに検討を開始する必要がある。

【その他】

- ✓ 今後も、加入電話に係る需要の減少傾向が続くことが想定される中であって、現在の費用削減等に関する基本的な考え方を維持したままX値を算定し、当然に正の値が得られると期待することが難しくなっている。このため、総務省においては、今後、IP網へのマイグレーションに伴って算定方法見直し等を行う際には、X値の在り方を始めとしてプライスカップ制度の在り方について改めて検討することが適当である。

基準料金指数と実際料金指数の推移①

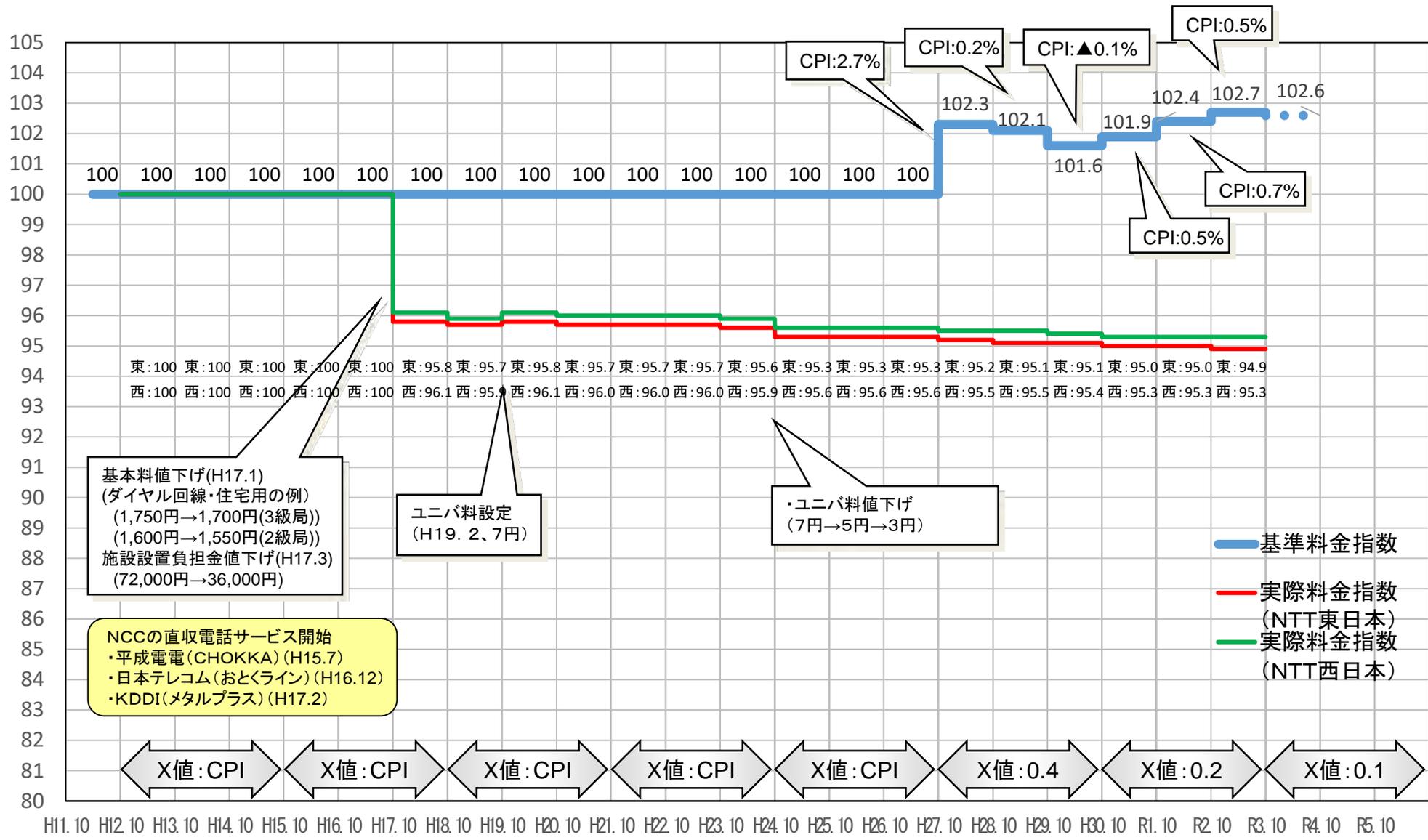
(音声伝送バスケット)



※ X値・・・生産性向上見込率

※ CPI・・・消費者物価指数変動率

※ 音声伝送サービス全体は、加入電話・ISDN(施設設置負担金・基本料・通話料・通信料)、公衆電話(通話料・通信料)を対象とする。



基本料値下げ(H17.1)
 (ダイヤル回線・住宅用の例)
 (1,750円→1,700円(3級局))
 (1,600円→1,550円(2級局))
 施設設置負担金値下げ(H17.3)
 (72,000円→36,000円)

ユニバ料設定
 (H19. 2、7円)

ユニバ料値下げ
 (7円→5円→3円)

NCCの直収電話サービス開始
 ・平成電電(CHOKKA)(H15.7)
 ・日本テレコム(おとくライン)(H16.12)
 ・KDDI(メタルプラス)(H17.2)

— 基準料金指数
 — 実際料金指数 (NTT東日本)
 — 実際料金指数 (NTT西日本)

X値:CPI X値:CPI X値:CPI X値:CPI X値:CPI X値:0.4 X値:0.2 X値:0.1

※ X値・・・生産性向上見込率
 ※ CPI・・・消費者物価指数変動率
 ※ 音声伝送サービス全体は、加入電話・ISDN(施設設置負担金・基本料・通話料・通信料)、公衆電話(通話料・通信料)を対象とする。